

アフリカのインフラ開発

TICAD V に向けて

Infrastructure Development in Africa

Toward TICAD V

外務省アフリカ審議官

草賀 純男

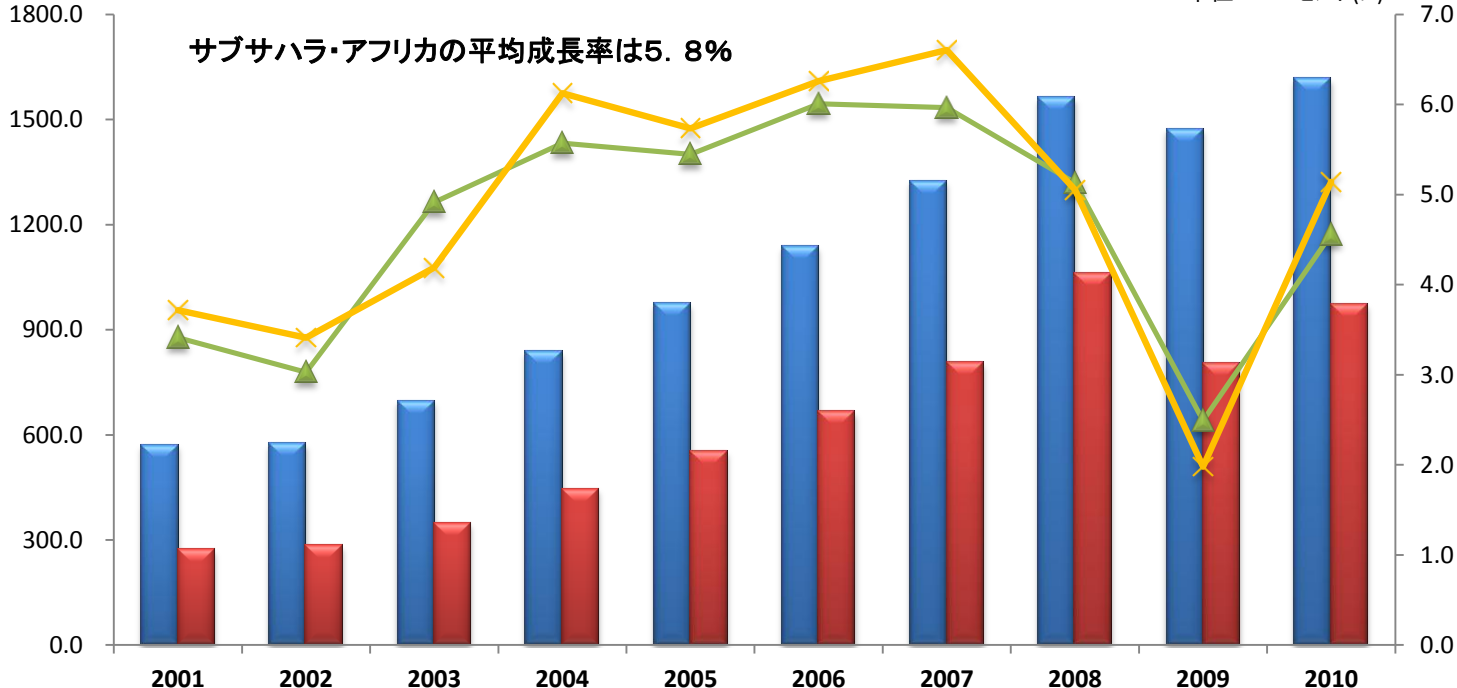
2012年5月25日

成長するアフリカ：2001年以降着実に伸びる経済 (Growing African Economy since 2001)

単位：10億米ドル

サブサハラ・アフリカの平均成長率は5.8%

単位：パーセント(%)



リーマンショックの影響を受け、2008年及び09年には成長率が低下するも、2010年には反転し、回復傾向。

- 名目GDP(アフリカ)：左軸
- 貿易額(アフリカ)：左軸
- ▲ アフリカ(実質成長率)：右軸
- ✕ サブサハラ・アフリカ(実質成長率)：右軸

出典：Africa Development Indicator (World Bank)

名目GDP(アフリカ)
Africa's GDP growth

貿易額(アフリカ)
Africa's Trade growth

5,710億ドル
(2001年)

2.8倍

1兆6,183億ドル
(2010年)

2,717億ドル
(2001年)

3.6倍

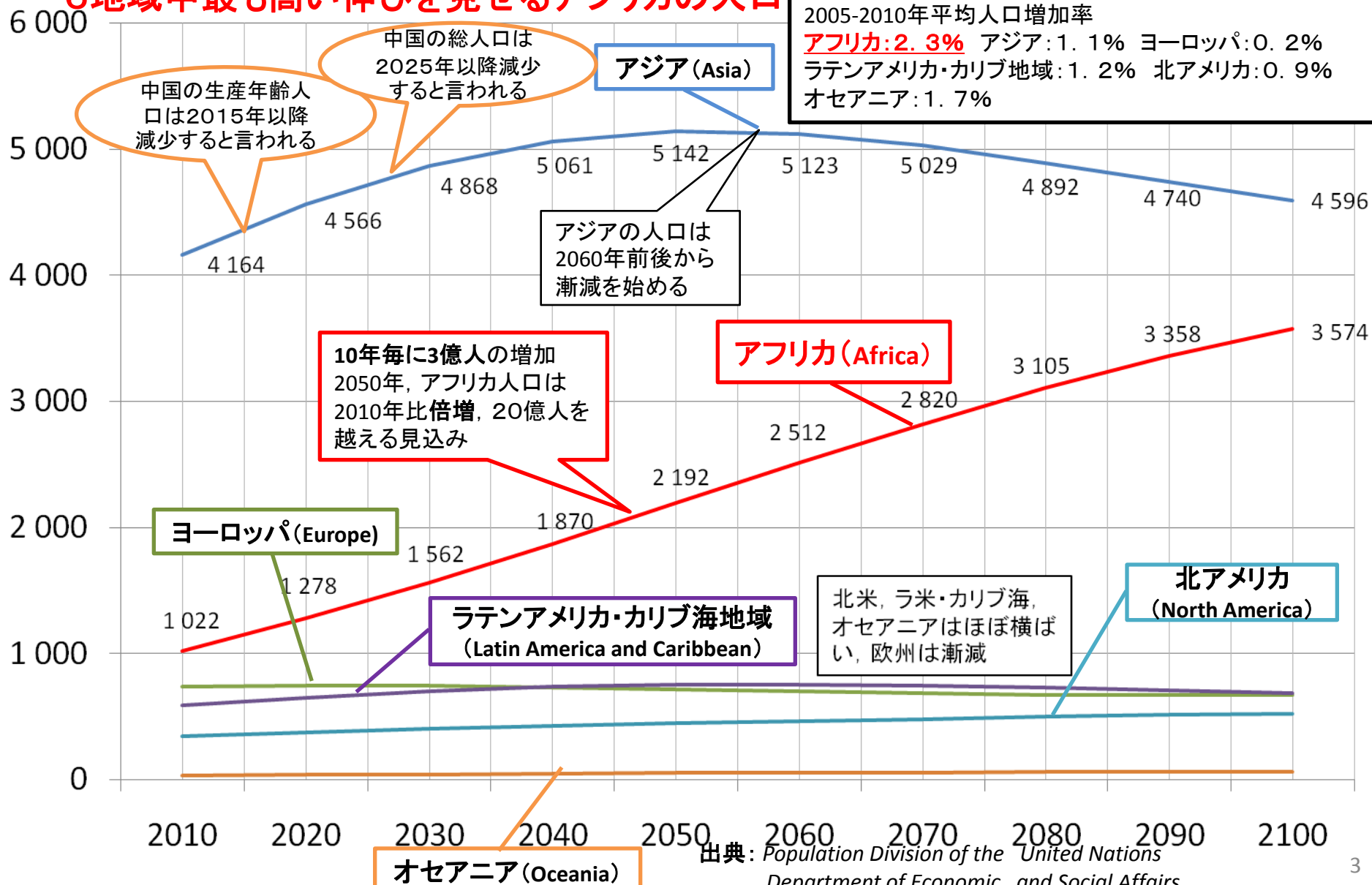
9,730億ドル
(2010年)

2060年までの世界人口推移予想 (Forecast on World Population by 2060)

増大する人口：アフリカは成長する大陸 (Growing African Population)

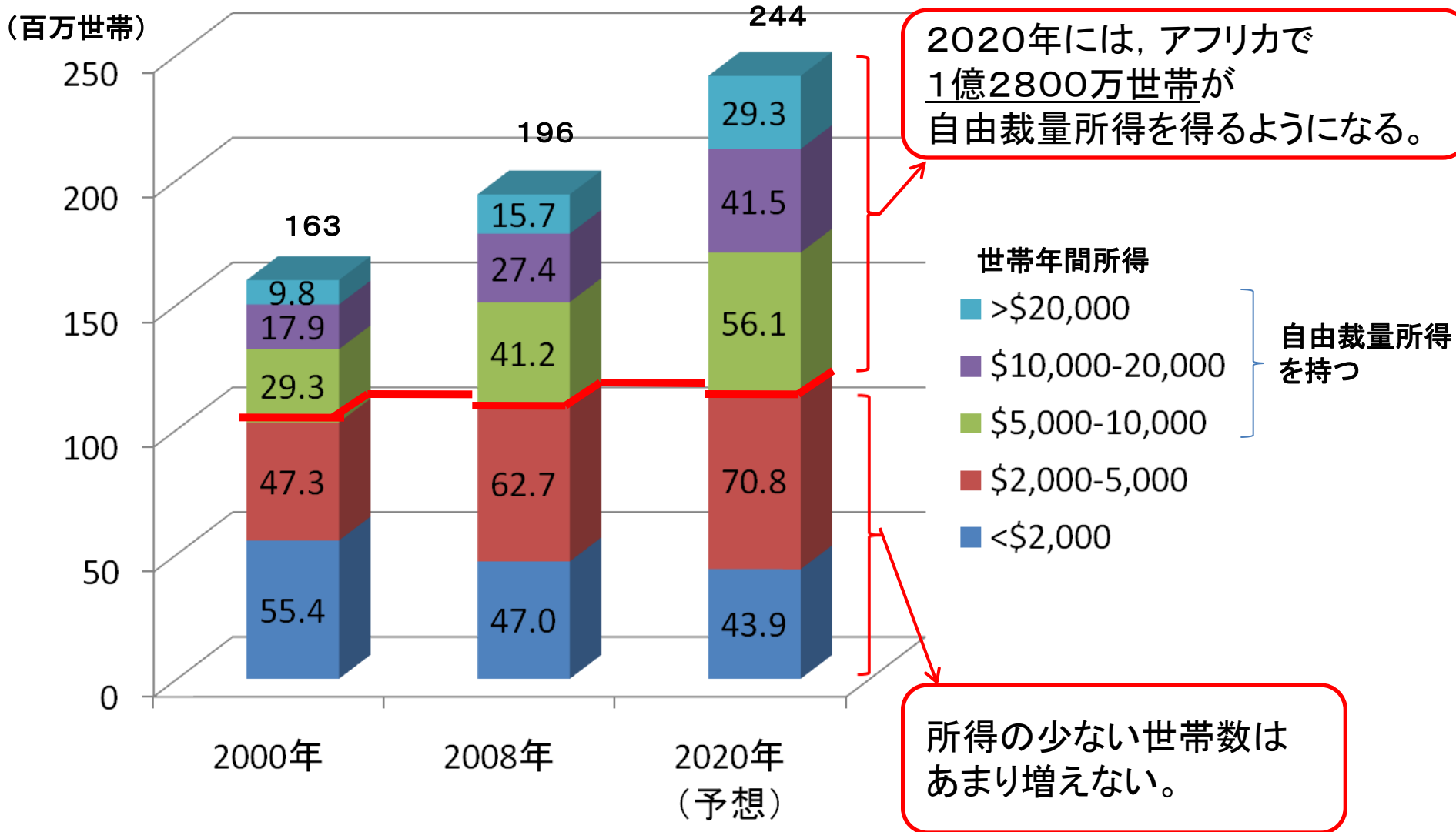
(百万人)

6地域中最も高い伸びを見せるアフリカの人口



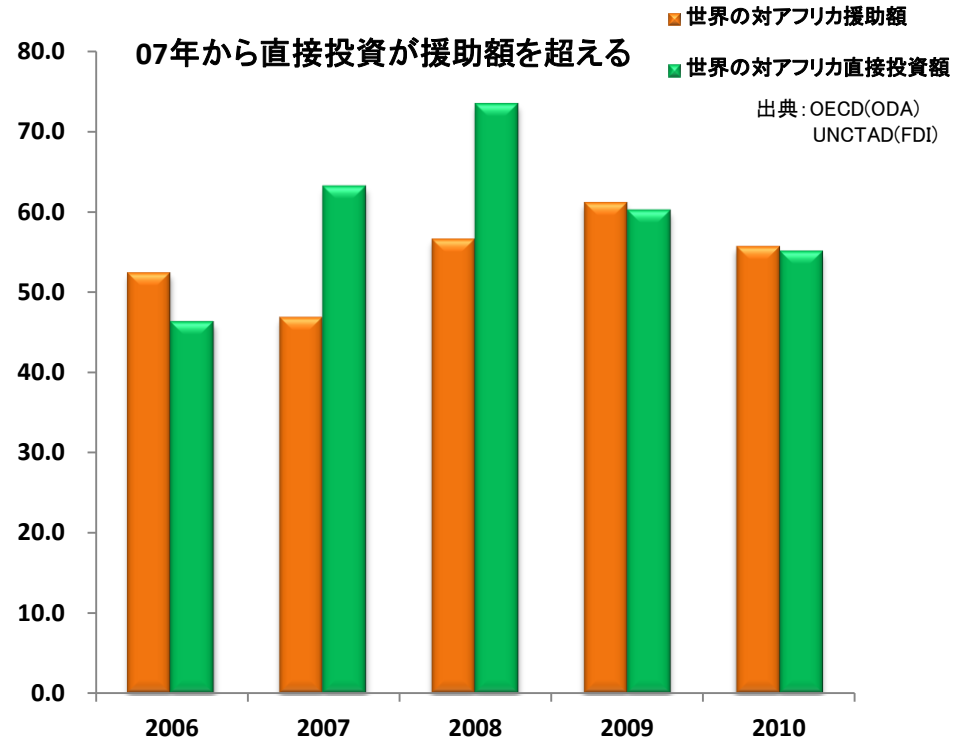
アフリカにおける所得階層の割合推移（予想）

(Forecast on African Household Income Trend)



新たな投資先として注目を集めるアフリカ (Africa as New Investment Destination from World)

単位:10億米ドル



直接投資額(10億米ドル)

出典: UNCTAD

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
世界全体	1,461.9	1,970.9	1,744.1	1,185.0	1,243.7
対アフリカ	46.3	63.1	73.4	60.2	55.0
割合	3.2%	3.2%	4.2%	5.1%	4.4%

直接投資の減少率(2007年と2009年との比較)

**世界全体
39.9%減**

**対アフリカ
4.7%減**

直接投資額(フロー)
(FDI to Africa)

109億ドル
(2000年)



550億ドル
(2010年)

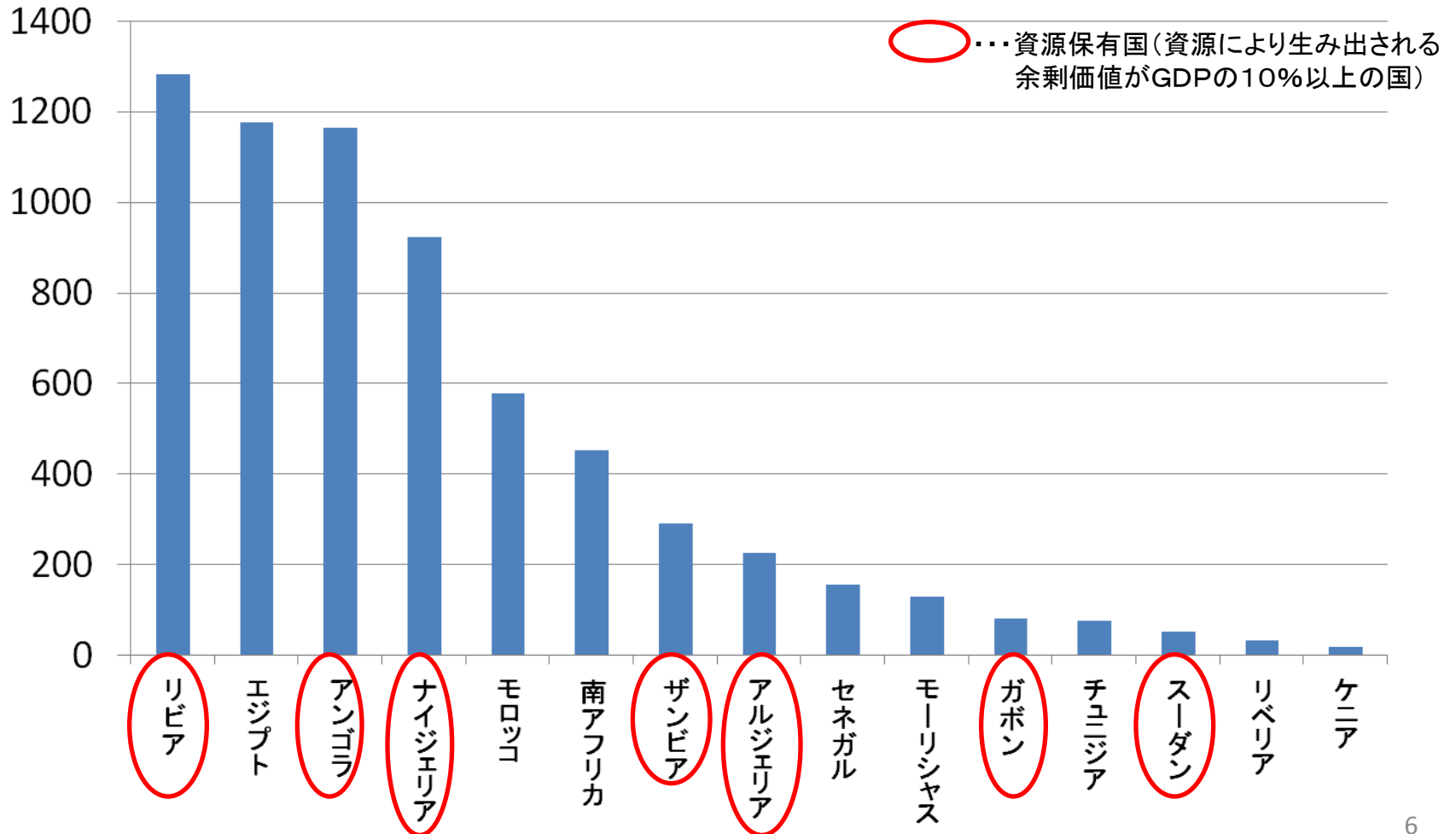
リーマンショック後、直接投資が世界的に縮小傾向にある中、新たな投資先としてのアフリカに注目が集まりつつある。

世界からアフリカへの投資(2010年, フロー) (Investment Flow to Africa from World, 2010)

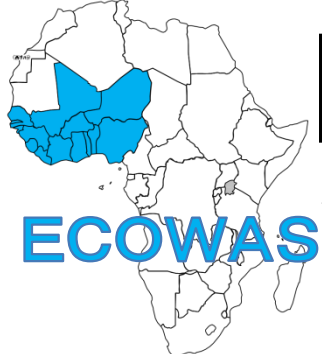
アフリカの投資受入額上位15ヶ国 (Top 15 African FDI recipients)

(百万ドル million \$)

: 投資受入上位国は資源保有国に限られない。



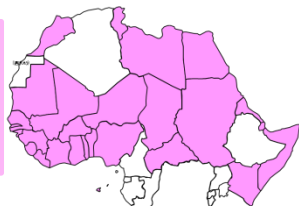
アフリカにおける経済統合 (RECs in Africa)



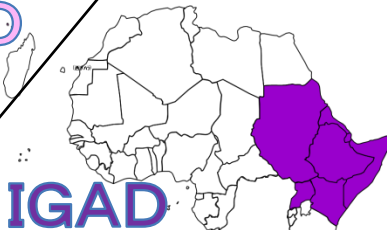
ECOWAS

自由貿易地域。2015年までに関税同盟が設立される見込み。

関税及び非関税障壁が撤廃され、自由貿易地域になりつつある。

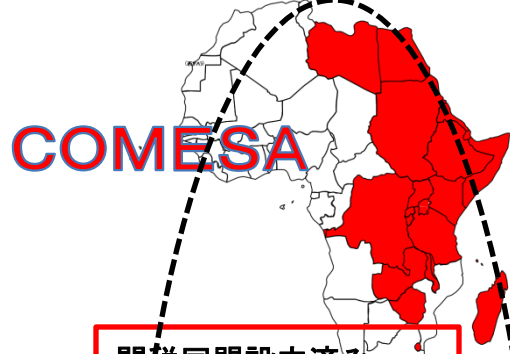


CEN-SAD



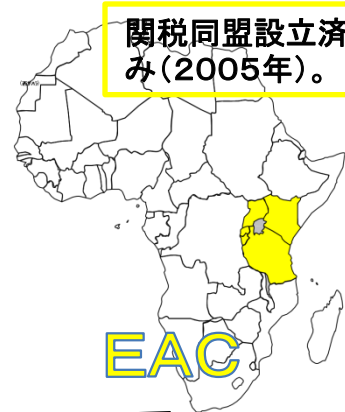
IGAD

関税及び非関税障壁の撤廃を検討中。



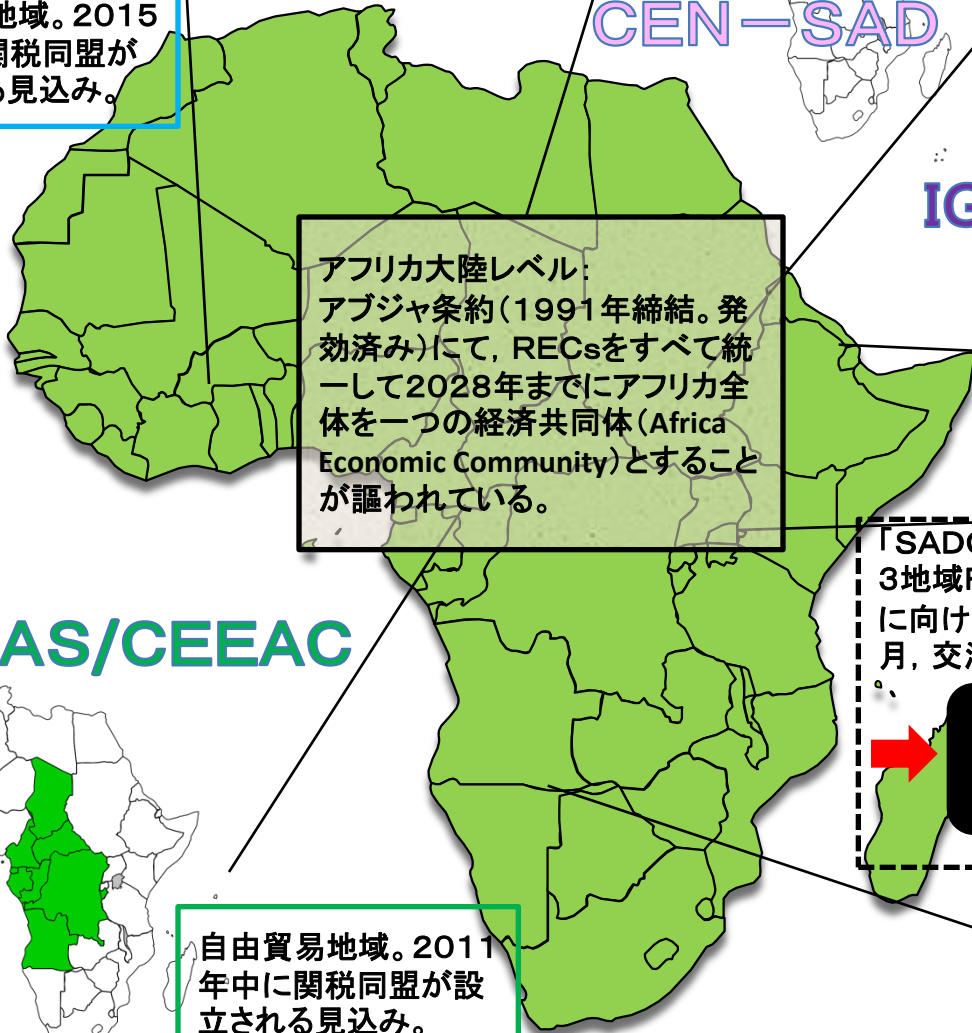
COMESA

関税同盟設立済み。(2009年)



EAC

関税同盟設立済み(2005年)。



アフリカ大陸レベル:
アブジャ条約(1991年締結。発効済み)にて、RECsをすべて統一して2028年までにアフリカ全体を一つの経済共同体(Africa Economic Community)とすることが謳われている。

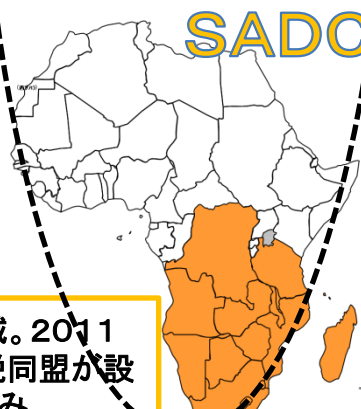
「SADC・EAC・COMESA 3地域FTA, Tripartite FTA」
に向け準備中(2011年6月、交渉開始に合意)

成立すれば人口約6億人の巨大自由貿易地域に。

ECCAS/CEEAC



自由貿易地域。2011年中に関税同盟が設立される見込み。



SADC

自由貿易地域。2011年以内に関税同盟が設立される見込み。

“経済成長の加速化” (Boosting Economic Growth)

運輸分野 (Transportation)

道路、港湾を含む広域運輸インフラ

- ・ 広域運輸回廊及び国際港湾の計画、整備、改修のための資金、技術援助の提供
- ・ 広域インフラの維持・管理のための能力向上を支援
- ・ 14か所のワンストップ・ボーダーポスト (OSBP) 等の越境手続円滑化の促進

エネルギー分野 (Energy)

広域電力インフラ

- ・ 地域全体への安定的な電力供給、及び広域電力網の維持・管理のための能力向上に関する協力

アフリカ全体のインフラ需要見込みは930億ドル (世銀試算)

(World Bank estimates Africa's infrastructure deficit at \$93 billion.)

横浜行動
計画

無償資金協力・技術協力: 370億円

円借款: 40億ドル

JBIC 資金 (アフリカ投資ファシリティー): 25億ドル
(融資及び保証)

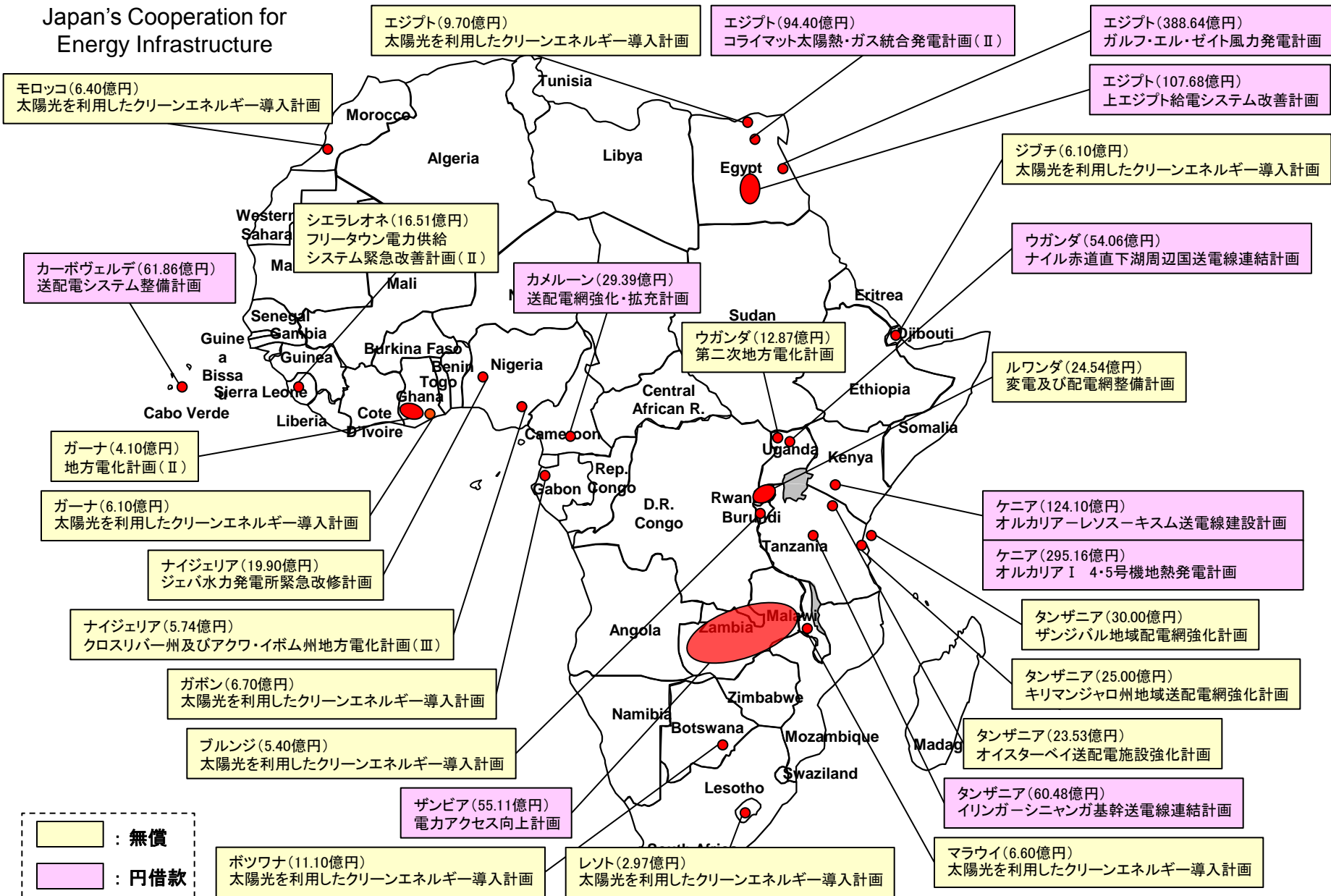
世界銀行、アフリカ開発銀行、その他機関との協調

2010年、我が国はアフリカのインフラ投資に関し、先進国の二国間援助のトップドナー国。

Japan is the top bilateral donor in Africa's infrastructure development in 2010.

電力インフラ分野における我が国の主な支援 (2008年度～2011年度E / N署名)

Japan's Cooperation for Energy Infrastructure



インフラ開発に向けたその他の取組

(Japan's other tools for Africa's Infrastructure Development)

日本SADCインフラ投資セミナーの開催(2012年3月、東京) (Japan-SADC Infra Investment Seminar)

- ・SADC諸国のインフラ投資の政府関係者(アンゴラの運輸大臣、SADC事務局次長)、日本企業関係者等約240名が参加。
- ・日本側からインフラ投資への資金協力の枠組みを説明、SADC側からSADC地域の投資環境や運輸、電力、通信、水分野を中心に具体的案件を紹介。
- ・日本企業関係者との間で活発な意見交換、候補案件の具体化に向けた協議が行われた。

アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPISA for Africa)

- ・アフリカの民間セクター開発を包括的に支援するため、2005年、アフリカ開発銀行との協調融資促進スキームとして立ち上げ、我が国は5年間で10億ドルを上限として円借款を供与する旨表明、その目標を達成した。
- ・2012年5月、EPISAの下で新たに5年間で10億ドルの円借款を供与することを決定。

NEPAD-OECD投資イニシアティブ

- ・2005年、アフリカの投資環境改善に向けた支援として立ち上げ。最近、OECDの投資のための政策枠組み(PFI)を活用した「SADC地域のための投資政策枠組み」の作成を検討。

国際投資協力銀行(JBIC)と南部アフリカ開発銀行(DBSA)との協調融資

- ・2007年、鉱物資源開発を含む現地日系企業の投資環境を整備・改善するインフラプロジェクト等に対して総額2億ドルを限度とする貸付契約を調印。

成長加速化のための官民パートナーシップ

(Public Private Partnerships to Boosting Economic Growth)

海外投融資

開発効果の高い事業にJICAが投融資

- * ベトナムで本邦向け技能実習生・技術者の派遣前職業訓練等を行う現地法人に融資を実施。同国の産業人材育成を図る
- * パキスタンのマイクロファイナンス銀行に出資。業務の拡充および貧困層への金融サービスの拡大を図る

民間提案による ODAプロジェクト

- * ODAによる港湾基礎インフラ整備・航路浚渫+民間企業によるコンテナターミナルの建設・運営(ベトナム・ラックフェン国際港)(円借款)
- * ODAによるアクセス道路・橋梁の建設+日本企業による銅鉱山開発(インドネシア・スンバワ島)(無償資金協力)

事業への資金ニーズ

プロジェクトの提案

民間企業

新興国への進出

事業化調査の提案

円借款の柔軟な活用

平成23年8月より、中進国および中進国を超える所得水準の開発途上国に対して、パッケージ型インフラ案件の受注や資源獲得等のために有効な場合には、円借款を戦略的に活用できるよう制度改善

P P P 協力準備調査

民間企業の提案に基づき、JICAがASEANなどアジアを中心に上下水、道路、鉄道など27件の調査事業をこれまでに採択

TICAD Vに向けて (Toward TICAD V)

第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合の概要(2012年5月)(於:モロッコ)

- ・アフリカ49カ国(閣僚級34名)、31の地域・国際機関、NGO、民間企業から計470名が参加
- ・横浜行動計画で我が国が公約したアフリカ支援策を着実に実施。(我が国の対アフリカODA倍増(18億ドル)、対アフリカ民間投資倍増支援(34億ドルを上回る54億ドル))
- ・TICAD Vでは、「経済成長の加速化」に重点を置くことで一致。
- ・民間セクターは、アフリカ経済の成長の原動力。成長促進には、インフラ整備、優良な規制環境創出等、多面的なアプローチが重要。
- ・インフラ開発戦略の重要性を認識。ODA等の公的資金に加え、民間投資を促進すべきであり、官民パートナーシップ(PPP)は重要。日SADCインフラ投資セミナーの成功を歓迎。



TICAD Vを通じて、アフリカのインフラ需要を日本の成長に取り込んでいくことが重要。

・「アフリカの成長に一層の弾みをつけることができれば、アフリカの成長を我が国の成長につなげていくことができるはずです。」

(平成24年2月玄葉大臣演説、於:政策研究大学院大学)